



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸井グループ

コード番号 8252 URL <http://www.0101maruigroup.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 青井 浩

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 村井 亮介

TEL 03-3384-0101

四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	97,663	1.2	3,661	55.4	3,600	63.5	2,052	111.4
23年3月期第1四半期	96,475	△3.0	2,355	605.5	2,201	287.3	970	195.9

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 655百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △1,004百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	7.50	7.26
23年3月期第1四半期	3.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	629,847	283,623	45.0	1,034.88
23年3月期	628,910	284,885	45.2	1,039.50

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 283,261百万円 23年3月期 284,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	198,000	0.2	6,000	15.0	5,500	14.7	3,000	52.8	10.96
通期	415,000	2.1	16,000	8.1	15,500	10.0	8,500	—	31.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	318,660,417 株	23年3月期	318,660,417 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	44,946,569 株	23年3月期	44,946,398 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	273,713,936 株	23年3月期1Q	273,717,581 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、四半期決算短信[添付資料]3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経営環境は、当初震災により大幅な落ち込みが懸念された景気がサプライチェーンの復旧に伴い回復を見せはじめ、消費意欲の自粛ムードも緩和されつつある一方、円高の進行や海外景気の下ぶれ懸念、厳しい雇用情勢など依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、これまですすめてきた「お客様ニーズに基づく商売の革新」を加速し、年齢の枠を超え、幅広い年代において客層・客数を拡大するとともに、当社の基本戦略である「店舗・カード・Web」の三位一体化をすすめ、経営資源を最大限に活用することで収益力の向上をめざしてまいりました。

この結果、当第1四半期の売上高は、各事業において計画を上回るペースで推移し、連結売上高は97,663百万円（前年同期比1.2%増）となりました。また、利益面につきましては、売上高が好調に推移したことに加え、販管費を継続的に見直した結果、営業利益は3,661百万円（同55.4%増）、経常利益は3,600百万円（同63.5%増）、四半期純利益は2,052百万円（同111.4%増）となり、計画を上回るとともに6年ぶりに増収増益を達成いたしました。

事業別の状況

（小売事業）

小売事業では、お客様の潜在ニーズにお応えするためPB商品の開発をすすめてまいりました。快適性や機能性に徹底的にこだわりお客様と一緒に作った新PB「はき心地上級パンプス」が大変好評をいただくなど、ニーズ対応を進めた商品の拡大により、婦人靴や婦人鞆のPB商品売上が高伸長いたしました。今後はさらに、婦人アパレルや紳士雑貨などにカテゴリーを広げ、新PBの品揃えの拡充で、新たな需要の創造を実現してまいります。

また、店舗ではサイズへの要望や品揃えの対応など、お客様ニーズの具現化に向けた独自の取組みを継続してすすめるとともに、Webサイトでの店別在庫照会サービスの充実やEメールを活用した各ショップからのタイムリーな情報発信など、店舗とWebの連携による施策を実施してまいりました。

これにより、30歳以上のお客様のお買上客数が高伸長するとともに、既存店の自主売場のお買上客数が3%増と好調に推移したことなどにより、当第1四半期の既存店のお買上客数は3%増、売上高も1%増と前年同期を上回ることができました。

出店につきましては、4月に「京都マルイ」を四条河原町に開店いたしました。「京都マルイ」はこれまで取り組んできた「お客様の声に基づく」店づくりを進化させ、「お客様と一緒につくる」店づくりをすすめてまいりました。お客様のさまざまな想いの具現化により、幅広い年代のお客様に「ヤングマインドの丸井」としてご支持をいただくことができました。

利益面では、新店の開店費用はあったものの、既存店舗の設備費や運営コストを見直し収益確保につとめた結果、小売事業は増収増益となりました。

(カード事業)

カード事業では、お客様ニーズに対応した施策により、ご利用客数の拡大と収益力の向上に取り組みました。

新規カードの発行は、新開店した「京都マルイ」で多くのお客様にご入会いただいたことに加え、相互送客型の独自の提携カードである「コラボレーションカード」が順調に拡大いたしました。また、メインカード化に向けた施策では、ご利用額の多いゴールドカードやデザインカード会員が着実に増加するとともに、4月には新たに「エポスプラチナカード」の発行を開始し、プレミアム会員に向けたサービスの充実をはかりました。

これにより、カードのご利用客数が着実に増加し、加盟店でのショッピングクレジットの取扱高は前年同期に対し1.3倍と引き続き好調に推移いたしました。また、キャッシングに次ぐカード事業の新たな柱となるショッピングクレジットのリボ・分割債権の残高は、前年同期末に対し約160億円増と大幅に拡大いたしました。

さらに、三位一体の取り組みでは、オンラインサービス「エポスネット」の店舗での登録促進を通してお客様の利便性の向上をはかるとともに、ご利用明細のWeb化による郵送費の削減を継続するなど、ローコストな運営を推進いたしました。

以上の結果、カード事業については、総量規制によるご利用制限の影響などによりキャッシングの取扱高が減少したため減収となりましたが、債権内容の改善による貸倒費用の減少もあり、営業利益は3,058百万円（前年同期比16.3%増）と大幅増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は前期末に比べ937百万円増加し、629,847百万円となりました。これは主に、改正貸金業法の影響により営業貸付金が8,632百万円減少した一方、エポスカードのご利用客数の拡大や加盟店でのご利用実績の伸長などにより割賦売掛金が14,324百万円増加したことによるものです。これにより、割賦売掛金と営業貸付金の合計額が276,160百万円となり、4四半期ぶりに増加に転じました。

負債合計は2,199百万円増加し、346,224百万円となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーが3,000百万円増加したことによるものです。

純資産は283,623百万円となり、自己資本比率は45.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期および最近の業績が計画を上回って推移しているため、第2四半期累計期間および通期の売上高、営業利益、経常利益および当期純利益の業績予想を前回発表（平成23年5月13日）から変更しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,615	28,925
受取手形及び売掛金	5,009	3,086
割賦売掛金	111,760	126,084
営業貸付金	158,707	150,075
商品	24,476	25,956
その他	22,243	22,841
貸倒引当金	△12,890	△12,310
流動資産合計	341,923	344,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	81,788	82,177
土地	98,470	98,470
その他（純額）	7,198	6,872
有形固定資産合計	187,456	187,520
無形固定資産	7,435	7,427
投資その他の資産		
投資有価証券	18,743	19,339
差入保証金	44,913	44,508
その他	28,438	26,390
投資その他の資産合計	92,095	90,238
固定資産合計	286,987	285,186
資産合計	628,910	629,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,822	25,412
短期借入金	51,260	51,554
1年内償還予定の社債	—	25,000
1年内償還予定の転換社債	39,532	39,532
コマーシャル・ペーパー	20,000	23,000
未払法人税等	320	1,132
賞与引当金	4,044	1,882
ポイント引当金	1,310	1,242
商品券等引換損失引当金	141	142
その他	17,309	18,918
流動負債合計	157,740	187,815
固定負債		
社債	67,000	42,000
長期借入金	86,900	86,900
利息返還損失引当金	25,100	22,158
その他	7,284	7,349
固定負債合計	186,284	158,408
負債合計	344,024	346,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,307
利益剰余金	214,711	214,848
自己株式	△53,888	△53,888
株主資本合計	288,051	288,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,525	△4,926
その他の包括利益累計額合計	△3,525	△4,926
少数株主持分	359	361
純資産合計	284,885	283,623
負債純資産合計	628,910	629,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
小売事業売上高	76,452	78,728
小売事業売上原価	54,903	56,822
小売事業売上総利益	21,549	21,906
カード事業収益		
消費者ローン利息収入	7,664	6,218
割賦手数料	2,588	3,074
その他	1,623	2,398
カード事業収益合計	11,876	11,690
小売関連サービス事業収益	8,146	7,244
小売関連サービス事業原価	6,573	5,600
小売関連サービス事業総利益	1,573	1,643
売上総利益	34,999	35,240
販売費及び一般管理費	32,643	31,579
営業利益	2,355	3,661
営業外収益		
受取利息	44	41
受取配当金	278	283
固定資産受贈益	74	151
その他	166	174
営業外収益合計	563	650
営業外費用		
支払利息	640	552
その他	77	158
営業外費用合計	717	711
経常利益	2,201	3,600
特別利益		
投資有価証券売却益	828	—
特別利益合計	828	—
特別損失		
固定資産除却損	58	89
投資有価証券売却損	4	—
たな卸資産評価差額	757	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	545	—
災害損失	—	293
特別損失合計	1,365	382
税金等調整前四半期純利益	1,664	3,218
法人税等	685	1,160
少数株主損益調整前四半期純利益	979	2,057
少数株主利益	8	4
四半期純利益	970	2,052

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	979	2,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,983	△1,401
その他の包括利益合計	△1,983	△1,401
四半期包括利益	△1,004	655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,012	650
少数株主に係る四半期包括利益	7	5

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	カード事業	小売関連 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,452	11,876	8,146	96,475	—	96,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,199	913	4,017	6,131	△6,131	—
計	77,652	12,790	12,164	102,606	△6,131	96,475
セグメント利益	3	2,629	289	2,922	△566	2,355

(注) 1 セグメント利益の調整額△566百万円には、セグメント間取引消去579百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,145百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	カード事業	小売関連 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,728	11,690	7,244	97,663	—	97,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,263	600	5,475	7,338	△7,338	—
計	79,991	12,291	12,719	105,002	△7,338	97,663
セグメント利益	813	3,058	577	4,449	△787	3,661

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去481百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,207百万円などです。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。